

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況（平成24年度）

法人名	日本消防検定協会	根拠法令名	消防法	(昭和62年1月1日民間法人化)	
1. 法人の概要	業務の概要				
	消防の用に供する機械器具等の検定、鑑定及び委託試験業務				
	消防の用に供する機械器具等に関する研究・調査及び試験を行う業務				
	特殊消防用設備の性能に関する評価を行う業務				
	役・職員数	理事長等	理事	監事	職員
	常勤	1人	2人	1人	104人 (嘱託員7名を含む)
	非常勤	0人	6人	0人	0人
2. 事業 (1) 運営費、補助金等		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	23年度比 又は 23年度差 (A/B, A-B)	補助金等割合の低減化措置の取組の状況 (取組を行っていない場合、補助金等割合が低下していない場合、その理由)
	総収入額	19.24億円	19.91億円	-0.68億円	① 補助事業の段階的廃止 ② 自主事業による自己収入の拡大等
	補助金等収入額 (①)	0億円	0億円	-	
	事業による自己収入額 (②)	19.24億円	19.91億円	-0.68億円	
	① / ② × 100 (%)	0%	0%	-	③ その他
	経常的運営費用 (③)	19.58億円	19.83億円	-0.25億円	
	① / ③ × 100 (%)	0%	0%	-	
(2), (3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無		(有・ <input checked="" type="radio"/> )		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、その事務・事業名及び理由		(事務・事業名)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、当該事務・事業が法人の従たる事務・事業にとどまっている理由		(理由)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)		(有・無) (内容)		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、独占の弊害克服措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)		(有・無) (内容)		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、その内容		(内容)		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)		(有・無) (内容)		
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無
	名称 (法令等に基づく検定等には※)	対価の額	算定根拠 (法令等に基づく検定等については決定方法を付記)		
	※屋外タンク貯蔵所に係る審査受託料	検定の種別及び性能評価について業務方法書第19条第1項で定める額	(決定者) 総務大臣 (決定方法) 総務大臣の認可を得て理事長が業務方法書で定める		
	対価を徴収する事務・事業の区分経理の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		収支状況のインターネットでの公表の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無
	対価を伴う自主事業の有無	有・ <input checked="" type="radio"/>		法人における純利益額	△34,786,039円
(5) 検査等の事務事業	法令等に基づく検査等の基準の内容				規定方法
	消防用機械器具等ごとに「技術上の規格を定める省令」において規定している。				総務省令
(6) 外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注	有・ <input checked="" type="radio"/>		法人の外注金額	円
	外注しなければならない理由				
	外注先選定に当たり、透明性を確保する仕組みの有無と内容	(有・無) (内容)			
(7) 事務・事業の公正性の担保措置	(有・無) 総務省令で定める技術上の規格により検定等の基準が明確にされている。 (内容) 決裁規程：事業計画書の議決（定款第16条） 事業計画書の総務大臣認可（消防法第21条の39）				

	役職員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容（なければその理由）	(有)・無 役員：消防法第21条の24から34（役員欠格の事項ほか）及び日本消防検定協会定款 (内容) 定款第8条（役員の欠格事項）、第9条（役員の解任）及び第14条（秘密保持）で役職員について規定されており、公平性が担保されている。 職員：職員就業規則				
3. 機関 (1) 役員（除 監査役員）	役員選任規程の有無	(有)・無	左の規程がない場合、その理由			
	役員の定数	9人（理事長含む）	上限と下限の幅がある場合はその幅		平成19年3月22日に定款の一部改正を行い、9人以内（理事長含む）とした	
	役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	消防法第21条の26及び定款第6条の規定により選任され、総務大臣の認可によってその効力を生ずるとされ、公正、かつ、自主的な方法によっている。				
	役員の任期	2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) (理由)	
	在任年齢に関する規定の有無	(有)・無	規定の内容		常勤役員は、65歳まで 非常勤役員は、70歳まで	
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤
	理事長	○小林輝幸	平成22年2月17日	日本消防検定協会理事	東京消防庁総監	常勤
	理事	○三好勝則	平成19年4月20日	総務省消防庁消防大学 校長	香川大学大学院教授	常勤
	理事	○力久修一	平成24年1月18日	日本消防検定協会総務 部長	日本消防検定協会企画研 究部長	常勤
	理事	○青山佳世	平成19年4月11日	フリーアナウンサー	NPO地球緑化センター緑の ふるさと協力隊推進協議 会副代表	非常勤
理事	○村田勝彦	平成23年11月16日	日本損害保険協会常務 理事	日本損害保険協会理事	非常勤	
理事	○関根和喜	平成19年9月1日	横浜国立大学特任教授	横浜国立大学安心・安全の 科学研究教育センター長	非常勤	
理事	○白谷祐二	平成21年1月27日	東京防災指導協会理事 長	消防試験研究センター理 事長	非常勤	
理事	○橋本巨	平成15年5月1日	東海大学工学部副学部 長	東海大学大学院工学科工 学専攻教授	非常勤	
理事	○高梨成子	平成23年4月11日	(株)防災&情報研究所 所長	(財)未来工学研究所	非常勤	
特定企業関係者、所管官庁出身者が1/3超の場合、その比率及び理由			同一業界関係者又は事務事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が1/2超の場合、その比率と理由			
役員報酬の支給基準の有無						
(有)・無		一般への閲覧提供		(有)・無		
インターネットによる公表			(有)・無			
役員報酬の支給基準の内容			役員退職金の決定方法			
国家公務員指定職の俸給表に準じて支給			日本消防検定協会役員退職手当支給規程による			
俸給 理事長 942,000円（減額後 849,967円） 理事 834,000円（減額後 752,519円）			第2条 在籍期間1月につき、俸給月額に100分の20の割合を乗じて得た金額とする。			
役員会規程の有無		役員会の成立要件		役員会における議決要件		
(有)・無		構成員の過半数の出席。		出席した構成員の過半数で議決する。		
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無	(有)・無	選任規程がない場合、その理由			
	監査役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	定款第6条に役員の選任は、理事会において選任され、総務大臣の認可によって、その効力を生ずるとされ、公正、かつ、自主的な方法によっている。				
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由	監査役員が理事を兼ねている場合、その理由				
	日々の業務内容を把握して実効性のある監査を行うため、消防行政に精通した人材を登用する必要があるため。					
	監査役員の任期	2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由		(年数) (理由)	
	在任年齢に関する規定の有無	(有)・無	規定の内容		常勤役員は、65歳迄 非常勤役員は、70歳迄	
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤
監事	○北出正俊	平成23年11月13日	日本消防検定協会技術役	名古屋市消防局理事	常勤	

	監査役員報酬の支給基準の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	一般への閲覧提供	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	インターネットによる公表の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	
	監査役員報酬の支給基準の内容			監査役員の退職金の決定方法			
	国家公務員の指定職の俸給表に準じて至急 俸給 月額 720,000円 (減額後649,656円)			日本消防検定協会役員の退職手当支給規程による 第2条 在籍期間1月につき、俸給月額に100分の20の割合を乗じて得た金額とする。			
(3) 社団的性格の法人の総会等	総会等の成立要件の有無と内容			総会等における議決要件の有無と内容			
	(有・無) (内容)			(有・無) (内容)			
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容 (ない場合は、その理由)						
(有・無)							
(4) 評議員会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況			評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容			
	平成25年6月17日の決算評議員会において実施			(有・無) (内容) 消防法第21条の32の2第2項及び定款第23条第3項の規程により選任され、総務大臣の認可を必要とする。			
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数/評議員会等の構成員数×100)			
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由						
	評議員選任規程の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		左の規程がない場合、その理由			
	評議員定数	10人		上限と下限の幅がある場合はその幅	10人以内		
	評議員任期	2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由			
	在任年齢に関する規定の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		規定の内容	満70歳迄		
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由						
	(比率) (理由)						
	評議員会規程	評議員会の成立要件			評議員会における議決要件		
	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	構成員の過半数の出席			出席した構成員の過半数で成立する。		
4. 財務及び会計	企業会計原則の適用の有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		その他法人の特性に応じ適用している一般的かつ標準的な会計基準名		
	(1) 会計基準の適用	余裕金 (財産) の額及び具体的な運用方法		(余裕金の額) 39億3千万円 (運用方法) 国債、政府保証債、地方債等			
	(2) 余裕金の運用	長期借入金の有無		有 ・ <input checked="" type="radio"/>	長期借入金の返済計画の有無	有 ・ 無	
	(3) 長期借入金	長期借入金の確実な返済計画の内容					
	(4) 引当金・特別法上の引当金	引当金・特別法上の引当金等の額			引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無 (公表していない場合その理由)		
	(5) 公認会計士監査	9億9千万円		(有・無) (理由)			
		収支決算額	19.22億円	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の実施の有無			有 ・ 無
公認会計士監査を実施していない場合、その理由							
5. 株式の保有等	公益法人、株式会社等への基金拠出の有無		有 ・ <input checked="" type="radio"/>		公益法人、株式会社等への出資の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>	
	(1) 基金拠出又は出資	法定の資金供給業務として行う場合の基金拠出等の有無		有 ・ <input checked="" type="radio"/>		財産の管理運用として行う場合の基金拠出等の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>

(2) 事業報告書への記載状況	事業報告書への記載内容(未記載の場合その理由)	間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が20%以上のもの	法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以上となっているもの		
	名称				
	所在地				
	資本金				
	事業内容				
	役員の状況				
	従業員数				
	持ち株比率				
	法人との関係				
6. 情報公開					
(1) 法人における業務及び財務等に関する公表		法人における業務及び財務等に関する資料の5年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
	定款	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	役員名簿	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	組合員等名簿	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	事業報告書・附属説明書類	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	損益計算書又は収支計算書	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	貸借対照表	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	監事の意見書	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	事業計画書	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
	収支予算書	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表		所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由
	定款	有 ・ 無		有 ・ 無	
	役員名簿	有 ・ 無		有 ・ 無	
	組合員等名簿	有 ・ 無		有 ・ 無	
	事業報告書・附属説明書類	有 ・ 無		有 ・ 無	
	損益計算書又は収支計算書	有 ・ 無		有 ・ 無	
	貸借対照表	有 ・ 無		有 ・ 無	
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	有 ・ 無		有 ・ 無	
	監事の意見書	有 ・ 無		有 ・ 無	
	事業計画書	有 ・ 無		有 ・ 無	
収支予算書	有 ・ 無		有 ・ 無		

		所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無	無い場合、その理由（一部のみ実施の場合も含む）	
	名称	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	所管する部局（担当局担当課等）の名称	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	主たる事務所の所在地及び電話番号	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	設立年月日	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	代表者の職名及び氏名	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
	主な目的及び事業	<input checked="" type="radio"/> ・ 無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無		
(3) 所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料		<input checked="" type="radio"/> ・ 無			
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令		有 / 無			
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容及び補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合		有 / 無			
(4) 退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無		<input checked="" type="radio"/> ・ 無			
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由			
	氏名、役職、任期、経歴					
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無		有 / 無			
	公表している主な項目		公表していない場合、その理由			
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等	基準に基づく指導監督の実施の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>	指導監督の実績及びその主な内容			
	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/>				
(1) 指導監督の実績等	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた適切な指導監督の実施の有無	有 / 無	指導監督の実績及びその内容			
	基準7(1)のただし書き該当法人に対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無	有 / 無				
(2) 所管法人の事務事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 有	無い場合、その理由			
	当該見直し結果の公表の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	無い場合、その理由			
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	無い場合、その理由			
	政策評	事務・事業自体の必要性	<input checked="" type="radio"/> ・ 無	法律の改廃を	有 ・ <input checked="" type="radio"/>	所要の措置の

